

2017年9月13日 (大林) 議案審査特別委員会

質問要旨

H27年の法改正で、高齢者施設等のスプリンクラーの設置が義務化され、帯広市で「設置」が必要な施設の総数と今後の対応について、また「お泊りデー」サービスを廃止する施設の対し、小規模な施設であっても、身近な地域でサービスを受けられることは、「住民の安心」につながることであり、介護をする方の心身的な「負担軽減」「介護疲れ」の解消にも役立つもの。サービス廃止に伴う、利用者へのホロウの考えを質しました。



帯広市の答弁

設置義務がある施設が「107」施設。1施設は「お泊りデー」のサービスを廃止することで、未設置状況が解消されるである。
廃止される施設については、ケアマネージャーともしっかり連携していく。

2017年9月27日 (大林=決算審査特別委員会)

質問要旨

災害時要援護者名簿登録と個別計画作成も低調である。昨年の大風被害で、避難勧告を発令したが、地域における要援護者の避難状況は。どのような避難行動を取ったのか検証する必要があり、課題や改善点を把握し避難支援プランに活かすべきと求めた。

帯広市の答弁

現在の登録者は2,630人。個別計画作成者も288人となっており進んでいない。
札内川、十勝川沿いを中心に開設した避難所では、短期間に多くの避難者を受け入れたため、要援護者の避難状況については把握できていない。
個別計画作成協議会を設置している地域などに対し、聞き取り調査を行っていく。





質問要旨

自主防災組織の組織率、訓練実施状況。指導のあり方、避難所の「WiFi」環境に整備への考え方を質しました。

帯広市の答弁

現在組織率は「88.5%」と向上。訓練実施は 37 組織、また防災出前講座も 33 地域行われている。

実際に地域で取り組んでいる訓練事例を紹介し、取り組みやすいよう情報発信を続けていく。

防災拠点となる市役所には設置した。避難所におけるWi-Fi環境の整備については、施設の所有者、設置目的、利用頻度、管理者など多岐にわたり、設置場所や平時の利用ルール、費用負担のあり方など課題があり、導入は難しいと考えている。

2017年10月2日 (大林=決算審査特別委員会)

質問要旨

市職員の時間外勤務が月 100 時間を超える職員が 51 名、月 80 時間を超える職員が 63 名と増えてきている。真剣に取り組んでいるのか。社会問題ともなっている「長時間労働」を改善すべき。

帯広市の答弁

各部署の点検、働き方の改革など今後もしっかり進めていく。



質問要旨

「住まいの改修助成」など募集枠を上回る申請があり、その反面「貸付制度」では利用が無い状況。今後の見直しの考え。

「空き家対策」を 2 月に計画策定。「相続登記」を放置して所有者が不明な状況が全国的に問題になっているが、帯広市の状況。

「空き家対策」を進めるうえで、空き家だけではなく、居住してはいるものの、認知面での衰えが目立つ高齢者の「ゴミの散乱」「ゴミ屋敷」も散見されてきている。庁内関係部署で連携して取り組んでいくことが必要であることを要望。

帯広市の答弁

今年度から「貸付制度」を見直し、助成金へのシフトを進めた。
固定資産課税台帳での把握に努めている。都度登記の変更も呼びかけている。

質問要旨

公園施設の遊具の更新状況と今後の更新の考え方。

「チビッ子広場」も、遊具の老朽化や担い手不足の課題もあり市の対応の考えを質しました。



帯広市の答弁

これまで 22 か所の公園で遊具の更新を終えている。

公園施設長寿命化計画に基づき進めていくが、少子高齢化、人口減少など社会環境が変化していることから、緑の基本計画見直しに合わせ公園のあり方について検討を進めていく。

チビッ子広場連絡協議会においてアンケートを実施。地域に密着する身近な広場としてのニーズも把握されており、あり方や活用方法など協議会とも十分検討していく。